

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第165期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 セイコーグループ株式会社

【英訳名】 SEIKO GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 修司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座4丁目5番11号

【電話番号】 03 (3563) 2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 南 正宣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座1丁目26番1号
セイコーグループ株式会社

【電話番号】 03 (3563) 2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 南 正宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	百万円	151,001	160,524	304,744
経常利益	"	12,833	17,398	20,769
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	"	8,667	12,498	13,316
中間包括利益又は包括利益	"	7,729	9,567	10,477
純資産額	"	157,252	165,161	158,014
総資産額	"	374,240	373,768	369,236
1株当たり中間(当期)純利益	円	212.40	305.88	326.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"	-	-	-
自己資本比率	%	41.4	43.6	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,520	14,163	32,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	6,734	7,581	9,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	3,162	5,548	16,520
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	33,529	40,850	39,429

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、セイコータイムクリエーション(株)のクロック販売事業をセイコーウオッチ(株)に移管するとともに、「エモーショナルバリューソリューション事業」に含めていたセイコータイムクリエーション(株)を「システムソリューション事業」に変更しております。また、「デバイスソリューション事業」に含めていたセイコーフューチャークリエーション(株)を「その他」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある主要なリスクの新たな発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～9月30日）における日本経済は、インフレ下で個人消費などを中心に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向にあります。またインバウンド需要は、大阪・関西万博や世界陸上などのイベント開催を背景に堅調に推移しました。

海外経済は、米国で底堅い成長が続くほか、欧州はインフレ鈍化などにより緩やかな回復傾向にあります。中国は、内需の減速などで持ち直しが鈍化しており、不動産市況は引き続き懸念材料です。

（単位：百万円）

	2024年3月期 中間会計期間 (a)	2025年3月期 中間会計期間 (b)	2026年3月期 中間会計期間	前々年同期 増減 - (a)	前年同期 増減 - (b)
売上高	131,295	151,001	160,524	29,229	9,522
営業利益	8,160	13,351	16,849	8,688	3,497
%	6.2%	8.8%	10.5%	4.3pt	1.7pt
経常利益	9,247	12,833	17,398	8,150	4,565
%	7.0%	8.5%	10.8%	3.8pt	2.3pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,281	8,667	12,498	6,217	3,830
%	4.8%	5.7%	7.8%	3.0pt	2.1pt
換算レート					
USD（円）	141.1	152.8	146.0	5.0	-6.7
EUR（円）	153.5	166.0	168.1	14.6	2.0

このような中、エモーショナルバリューソリューション事業は、ウォッチ事業において海外が牽引して売上高を伸ばし、和光事業も堅調に推移しました。デバイスソリューション事業の売上高も前年同期を上回り、引き続き回復傾向にあります。システムソリューション事業は、多角化やストックビジネス拡大への取組みを継続し、前年同期を上回る売上高となりました。その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、1,605億円（前年同期比6.3%増）となりました。

連結全体の国内売上高は830億円（同2.6%増）、海外売上高は774億円（同10.6%増）となり、海外売上高割合は48.3%でした。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝販促費が前年同期に対して約10%増加したことなどにより、573億円（同4.3%増）となりました。営業利益は、エモーショナルバリューソリューション事業とデバイスソリューション事業が大きく伸ばし、システムソリューション事業も増益となったことから、前年同期から34億円増加の168億円（同26.2%増）となりました。営業外収支は、為替差益の計上などにより前年同期から改善し、経常利益は前年同期を45億円上回る173億円（同35.6%増）となりました。特別損益は、特別利益として固定資産売却益5億円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、38億円増加の124億円（同44.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは1米ドル146.0円、1ユーロ168.1円でした。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、セイコータイムクリエーション(株)のクロック販売事業をセイコーウォッチ(株)に

移管するとともに、「エモーショナルバリューソリューション事業」に含めていたセイコータイムクリエーション(株)を「システムソリューション事業」に変更しております。

また、「デバイスソリューション事業」に含めていたセイコーフューチャークリエーション(株)を「その他」に変更しております。

エモーショナルバリューソリューション事業（EVS事業）

EVS事業の売上高は前年同期比51億円増加の1,053億円（前年同期比5.1%増）となりました。

ウオッチは、国内、海外ともに「セイコープロスペックス」、「セイコープレザージュ」、「セイコー5スポーツ」が牽引してセイコーグローバルブランドが堅調に推移し、売上高は前年同期から大きく伸長しました。また「グランドセイコー」も、米国を中心に海外で復調傾向にあります。ウオッチムーブメントの外販ビジネスについても堅調に推移し、売上高は前年同期から増加しました。和光事業もウオッチを中心に堅調に推移しました。

営業利益は、前年同期から18億円増加し159億円（同13.3%増）となりました。

デバイスソリューション事業（DS事業）

DS事業は売上高320億円（前年同期比9.1%増）、営業利益20億円（同91.3%増）となりました。

小型電池は、医療向け酸化銀電池を中心に売上高を大きく伸ばし、またインクジェットヘッドも用途拡大等で前年同期から売上高が増加したことなどから、デバイスソリューション事業は前年同期から増収増益となりました。

システムソリューション事業（SS事業）

SS事業の売上高266億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は22億円（同10.9%増）となりました。

前年度から引き続きITインフラ関連やセキュリティ関連ビジネスが拡大したほか、外食チェーン向けオーダーエントリーシステム等のビジネスが伸長し、また当中間連結会計期間に行ったM&Aも収益に貢献したことなどから、セイコーソリューションズ(株)の事業は38四半期連続で増収増益となりました。

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は3,737億円となり、前年度末に比べて45億円増加しました。流動資産では、現金及び預金が14億円、受取手形、売掛金及び契約資産が42億円、棚卸資産が24億円増加したことなどにより、流動資産合計は前年度末より74億円増加し1,816億円となりました。固定資産では、投資その他の資産が48億円減少したことなどから、固定資産合計は前年度末と比べ29億円減少の1,920億円となりました。

（負債）

負債につきましては、短期借入金が45億円減少、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む）が26億円増加し、借入金合計は1,057億円となりました。未払金が32億円、繰延税金負債が10億円減少したほか、支払手形及び買掛金が26億円、賞与引当金が4億円増加したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ、26億円減少の2,086億円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、株主資本は100億円の増加、その他有価証券評価差額金は36億円減少したことなどから、合計では前年度末と比べ71億円増加の1,651億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は408億円となり、前年度末と比べて14億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が179億円となり、減価償却費69億円を加え、棚卸資産の増加 21億円および未払金の減少 31億円などの調整を行った結果、前年同期から26億円増加の141億円のプラスとなりました（前年同期は115億円のプラス）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 52億円などにより、75億円のマイナスとなりました（前年同期は67億円のマイナス）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済や配当金の支払いなどにより55億円のマイナスとなりました（前年同期は31億円のマイナス）。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は19億円であります。

3 【重要な契約等】

当社は、前事業年度の有価証券報告書に記載した財務上の特約が付された金銭消費貸借契約のうち、以下の契約に関して、2025年7月31日付で財務上の特約を削除する内容の変更契約を締結いたしました。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

原契約締結日	相手方の属性	当期首残高 (百万円)	弁済期限	担保の内容
2021年3月29日	都市銀行	7,000	2026年9月30日	無担保
2023年3月23日	都市銀行	3,000	2028年3月31日	無担保
2024年7月23日	都市銀行	8,000	2029年3月30日	無担保
2025年3月26日	都市銀行	1,000	2028年3月31日	無担保

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,200,000
計	149,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,404,261	41,404,261	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	41,404,261	41,404,261		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		41,404		10,000		2,378

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,436	10.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	" 港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	4,326	10.5
服部 悦子	" 港区	3,613	8.7
服部 真二	" 渋谷区	2,279	5.5
第一生命保険株式会社	" 千代田区有楽町1-13-1	1,710	4.1
服部 秀生	" 品川区	1,622	3.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	" 中央区晴海1-8-12	1,405	3.4
JP MORGAN CHASE BANK 385650 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟)	747	1.8
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	744	1.8
株式会社不二ビルディング	" 中央区日本橋室町1-13-9	671	1.6
計	-	21,556	52.1

(注) 2025年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド(JPMorgan Asset Management(Asia Pacific)Limited)が2025年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	1,853	4.5
JPモルガン・アセット・マネジ メント(アジア・パシフィック) リミテッド (JPMorgan Asset Management (Asia Pacific)Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス	65	0.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,224,600	412,246	
単元未満株式	普通株式 65,861		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,404,261		
総株主の議決権		412,246	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式449,300株(議決権4,493個)および(株)証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式85株、(株)オハラ所有の相互保有株式61株および(株)証券保管振替機構名義の株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セイコーグループ株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	62,600		62,600	0.2
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	51,200		51,200	0.1
計		113,800		113,800	0.3

(注) 株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式449,300株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,429	40,850
受取手形、売掛金及び契約資産	41,374	45,620
棚卸資産	¹ 81,664	¹ 84,116
未収入金	3,697	3,161
その他	9,631	9,749
貸倒引当金	1,614	1,826
流動資産合計	174,183	181,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,290	83,962
機械装置及び運搬具	94,004	94,212
工具、器具及び備品	43,549	45,213
その他	16,736	18,330
減価償却累計額	178,271	182,056
土地	52,695	52,747
建設仮勘定	989	1,036
有形固定資産合計	112,995	113,447
無形固定資産		
のれん	6,375	6,842
その他	11,614	12,554
無形固定資産合計	17,989	19,397
投資その他の資産		
投資有価証券	² 53,123	² 47,791
繰延税金資産	2,151	2,443
その他	8,938	9,163
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	64,068	59,252
固定資産合計	195,053	192,096
資産合計	369,236	373,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,238	23,937
電子記録債務	5,609	5,356
短期借入金	50,547	45,993
1年内返済予定の長期借入金	23,065	30,640
未払金	11,997	8,726
未払法人税等	5,311	5,509
賞与引当金	5,865	6,364
その他の引当金	1,069	1,090
資産除去債務	502	475
その他	24,421	25,430
流動負債合計	149,628	153,524
固定負債		
長期借入金	33,996	29,090
繰延税金負債	5,335	4,250
再評価に係る繰延税金負債	3,720	3,720
その他の引当金	898	1,073
退職給付に係る負債	5,900	5,720
資産除去債務	609	625
その他	11,132	10,601
固定負債合計	61,592	55,081
負債合計	211,221	208,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,256	7,256
利益剰余金	98,164	108,181
自己株式	1,381	1,315
株主資本合計	114,039	124,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,711	11,018
繰延ヘッジ損益	5	32
土地再評価差額金	8,083	8,083
為替換算調整勘定	18,783	19,480
退職給付に係る調整累計額	359	259
その他の包括利益累計額合計	41,932	38,809
非支配株主持分	2,042	2,229
純資産合計	158,014	165,161
負債純資産合計	369,236	373,768

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	151,001	160,524
売上原価	82,726	86,371
売上総利益	68,275	74,153
販売費及び一般管理費	1 54,923	1 57,303
営業利益	13,351	16,849
営業外収益		
受取利息	211	257
受取配当金	458	424
持分法による投資利益	415	566
その他	280	584
営業外収益合計	1,366	1,832
営業外費用		
支払利息	717	709
その他	1,167	573
営業外費用合計	1,884	1,283
経常利益	12,833	17,398
特別利益		
固定資産売却益	-	561
特別利益合計	-	561
税金等調整前中間純利益	12,833	17,959
法人税等	3,986	5,353
中間純利益	8,846	12,606
非支配株主に帰属する中間純利益	178	108
親会社株主に帰属する中間純利益	8,667	12,498

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	8,846	12,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	3,703
繰延ヘッジ損益	141	26
為替換算調整勘定	1,967	1,257
退職給付に係る調整額	115	125
持分法適用会社に対する持分相当額	530	441
その他の包括利益合計	1,117	3,039
中間包括利益	7,729	9,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,536	9,375
非支配株主に係る中間包括利益	192	191

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,833	17,959
減価償却費	7,040	6,943
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	200
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7	241
受取利息及び受取配当金	670	681
支払利息	717	709
為替差損益（ は益）	99	81
持分法による投資損益（ は益）	415	566
固定資産売却損益（ は益）	-	561
固定資産除却損	49	158
売上債権の増減額（ は増加）	3,335	3,447
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,135	2,113
未収入金の増減額（ は増加）	1,825	569
仕入債務の増減額（ は減少）	2,435	2,125
未払金の増減額（ は減少）	5,859	3,175
その他	929	1,231
小計	15,332	19,027
利息及び配当金の受取額	670	681
持分法適用会社からの配当金の受取額	49	51
利息の支払額	659	712
法人税等の支払額	3,872	4,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,520	14,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,034	5,248
有形固定資産の売却による収入	44	739
投資有価証券の取得による支出	200	0
貸付けによる支出	164	121
貸付金の回収による収入	223	177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	801
その他	1,602	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,734	7,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,259	615,192
短期借入金の返済による支出	687,023	619,744
長期借入れによる収入	18,800	14,900
長期借入金の返済による支出	11,892	12,230
配当金の支払額	1,757	2,273
リース債務の返済による支出	1,289	1,386
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	228	-
その他	30	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,162	5,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	505
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	846	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	32,683	39,429
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	118
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 33,529	1 40,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、決算日が連結決算日と異なっていた連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. の決算日を2月末日から12月末日に、Seiko Instruments (Thailand) Ltd. の決算日を1月末日から12月末日に変更し、いずれも連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。これらの変更により、当中間連結会計期間は、2025年4月1日から2025年9月30日までの6か月間を連結しております。なお、当該連結子会社の決算期変更に伴う損益については利益剰余金に直接計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	46,846百万円	50,879百万円
仕掛品	19,120百万円	18,479百万円
原材料及び貯蔵品	15,697百万円	14,757百万円

2. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資有価証券	511百万円	504百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸倒引当金繰入額	45百万円	197百万円
人件費	18,812百万円	19,000百万円
賞与引当金繰入額	3,317百万円	3,469百万円
退職給付費用	521百万円	576百万円

2. 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- １．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	33,529百万円	40,850百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	33,529百万円	40,850百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,757	42.50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	1,860	45.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,273	55.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	2,480	60.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバ リユー ション 事業	デバイス リユー ション 事業	システム リユー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,746	27,511	23,646	149,904	873	150,778	223	151,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,457	1,893	1,345	4,696	657	5,353	5,353	-
計	100,203	29,404	24,992	154,600	1,531	156,132	5,130	151,001
セグメント利益	14,070	1,062	1,993	17,127	154	17,281	3,929	13,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額223百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。

(2) セグメント利益の調整額 3,929百万円には、のれんの償却額 283百万円、セグメント間取引消去等199百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 3,845百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバ リユー ション 事業	デバイス リユー ション 事業	システム リユー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,081	29,640	25,562	159,284	965	160,250	274	160,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,240	2,426	1,041	4,708	850	5,558	5,558	-
計	105,321	32,067	26,604	163,992	1,815	165,808	5,284	160,524
セグメント利益	15,937	2,032	2,211	20,181	74	20,255	3,406	16,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額274百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。

(2) セグメント利益の調整額 3,406百万円には、のれんの償却額 283百万円、セグメント間取引消去等413百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 3,536百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、セイコータイムクリエーション㈱のクロック販売事業をセイコーウォッチ㈱に移管するとともに、「エモーショナルバリューソリューション事業」に含めていたセイコータイムクリエーション㈱を「システムソリューション事業」に変更しております。

また、「デバイスソリューション事業」に含めていたセイコーフューチャークリエーション㈱を「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	調整額	合計
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業			
ウォッチ卸売(注1)	70,972	-	-	-	-	70,972
ウォッチ小売(注1)	18,447	-	-	-	-	18,447
電子デバイス (水晶振動子、電池等)	-	12,387	-	-	-	12,387
精密デバイス (精密部品等)	-	6,360	-	-	-	6,360
プリンティングデバイス	-	6,565	-	-	-	6,565
システム関連 (IT性能管理含む)	-	-	14,568	-	-	14,568
IoT関連	-	-	6,139	-	-	6,139
決済関連	-	-	2,840	-	-	2,840
その他	10,783	4,091	1,443	1,531	223	18,072
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,457	1,893	1,345	657	-	5,353
顧客との契約から生じる 収益	98,746	27,511	23,646	873	223	151,001
外部顧客への売上	98,746	27,511	23,646	873	223	151,001

地域別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	調整額	合計
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業			
日本	48,722	7,919	23,435	873	30	80,981
米州	13,169	4,233	108	-	8	17,518
欧州	12,775	3,042	16	-	172	16,006
アジアその他	24,078	12,315	86	0	12	36,494
顧客との契約から生じる 収益	98,746	27,511	23,646	873	223	151,001
外部顧客への売上	98,746	27,511	23,646	873	223	151,001

- (注) 1. ウォッチ卸売は自社製品による製造・販売・修理サービス、ウォッチ小売は他社製品も含む小売サービスとして分類しております。
2. 不動産賃貸収益を一部含みますが、金額の重要性が乏しいため「顧客との契約から生じる収益」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

財又はサービスの種類別情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注2）	調整額	合計
	エモーショナル バリューソ リューション 事業	デバイスソ リューション 事業	システムソ リューション 事業			
ウォッチ卸売（注1）	80,568	-	-	-	-	80,568
ウォッチ小売（注1）	17,663	-	-	-	-	17,663
電子デバイス （水晶振動子、電池等）	-	14,257	-	-	-	14,257
精密デバイス （精密部品等）	-	6,253	-	-	-	6,253
プリンティングデバイス	-	7,248	-	-	-	7,248
システム関連 （IT性能管理含む）	-	-	15,449	-	-	15,449
IoT関連	-	-	6,369	-	-	6,369
決済関連	-	-	3,231	-	-	3,231
その他	7,089	4,308	1,554	1,815	274	15,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,240	2,426	1,041	850	-	5,558
顧客との契約から生じる 収益	104,081	29,640	25,562	965	274	160,524
外部顧客への売上	104,081	29,640	25,562	965	274	160,524

地域別情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注2）	調整額	合計
	エモーショナル バリューソ リューション 事業	デバイスソ リューション 事業	システムソ リューション 事業			
日本	48,327	8,407	25,337	952	33	83,058
米州	15,458	4,425	85	-	8	19,978
欧州	14,284	4,157	16	-	222	18,679
アジアその他	26,010	12,649	123	13	10	38,807
顧客との契約から生じる 収益	104,081	29,640	25,562	965	274	160,524
外部顧客への売上	104,081	29,640	25,562	965	274	160,524

- （注）1. ウォッチ卸売は自社製品による製造・販売・修理サービス、ウォッチ小売は他社製品も含む小売サービスとして分類しております。
2. 不動産賃貸収益を一部含みますが、金額の重要性が乏しいため「顧客との契約から生じる収益」に含めて表示しております。
3. 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
- なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	212円40銭	305円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,667	12,498
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,667	12,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,807	40,860

(注) 1 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間513千株、当中間連結会計期間460千株であります。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 2,480百万円

(2) 1 株当たりの金額 60円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月 5 日

(注) 1 . 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T) が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

セイコーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 充

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーグループ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。